

令和4年4月8日  
厚生労働省人材開発統括官付  
参事官（人材開発政策担当）付  
政策企画室

## 令和2年度及び令和元年度能力開発基本調査結果の訂正について

能力開発基本調査において、今般、令和3年6月28日に公表済み（同年9月30日に一部訂正済み）の令和2年度調査及び令和2年5月26日に公表済みの令和元年度調査の結果に、下記のとおり誤りがありましたのでお知らせいたします。

利用者の皆様には、ご迷惑をおかけしますことについて、お詫び申し上げます。

### 1 誤りの範囲

#### （1）令和2年度調査

##### ア. 調査の概要

「Ⅰ 調査の概要」における「9 結果の推計及び標準誤差」の「（3）達成精度」（10～12頁）

##### イ. 統計表

- ・企業調査…「Ⅱ 統計表」における「1 企業調査」第1表～第10表（24～47頁）
- ・事業所調査…「Ⅱ 統計表」における「2 事業所調査」第1表～第18表（50～121頁）
- ・個人調査…「Ⅱ 統計表」における「3 個人調査」第1表～第17表（124～243頁）

##### ウ. 調査結果の概要

- ・企業調査…「1 企業調査」（1～10頁）
- ・事業所調査…「2 事業所調査」（11～35頁）
- ・個人調査…「3 個人調査」（36～61頁）

#### （2）令和元年度調査

##### 統計表

- ・個人調査…「Ⅱ 統計表」における「3 個人調査」第17表（224頁）

※表頭の誤記載のみ。

## 2 誤りの概要

本調査における統計表作成等の業務は、委託先事業者において実施し、公表作業を当室において行った。その過程で、以下の誤りが生じた。

### (1) 企業調査、事業所調査及び個人調査共通事項

調査原票から集計用個票データ（以下「ローデータ」という。）を作成する過程において、本来「消費関連製造業」に分類すべき調査対象を、誤って「素材関連製造業」又は「機械関連製造業」に分類したことで、当該調査対象のウェイトバック値（※1）を誤り、結果として3調査全ての統計表において誤りが生じた。

（※1）ウェイトバック値：

ウェイトバック集計（※2）をする際に使用する数値。

（※2）ウェイトバック集計：

調査対象者から回収した有効回答標本数を母集団の構成に合わせて復元することで統計学的に母集団の性質を推定する抽出調査の手法。

### (2) 企業調査及び事業所調査に関する事項

ア. ローデータの確定前に暫定版として出力した統計表を確定版と誤認したことで誤りが生じた。

（企業調査第1表、第2表、第5表～第10表、事業所調査第2表～第4表）

イ. 「正社員率階級」の「正社員率」を算出する際、「正社員以外労働者数」が不明であった回答を除外せずに「0」として正社員率を算定していたことで誤りが生じた。

（企業調査第1表～第10表、事業所調査第1表、第2表、第11表及び第18表）

### (3) 企業調査に関する事項

ア. 「1人当たり労働者平均額」（OFF-JTに支出した費用及び自己啓発に支出した費用）について、誤った算定式により平均額等を算出していたことで誤りが生じた。

（企業調査第2表）

イ. 「今後3年間」において、「過去3年間」で「正社員は在籍していない」又は「正社員以外は在籍していない」と回答した企業を、集計から除外せずに「不明」として集計していたことで誤りが生じた。

（企業調査第5表）

### (4) 事業所調査に関する事項

ア. 「離職率階級」について、離職率は例年「年間離職者数/在籍労働者数」で算出していたが、当年度調査については「年間離職者数/（在籍労働者数+年間離職者数）」で算出していたことで誤りが生じた。

（事業所調査第1表、第2表、第11表及び第18表）

イ. 当該統計表とは全く関係のない注釈が誤って記載されていた。また、本来記載されるべき注釈も記載されていなかった。

(事業所調査第 6 表)

ウ. 注釈に「正社員、正社員以外のいずれかのみ」に回答があったものは、それぞれ「正社員のみある」、「正社員以外のみある」に算入している。」とあるが、当該回答を注釈のとおりに入力してなかったことで誤りが生じた。

(事業所調査第 7 表 (12-1)、第 11 表 (4-1) 及び第 12 表)

エ. 「正社員または正社員以外について利用している」の率の算定式について、分母が注釈どおりの「事業所計」ではなく、「職業能力評価を行っている事業所」となっていたことで誤りが生じた。

(事業所調査第 14 表)

オ. 表頭に「不明」が表章されていなかった。

(事業所調査第 15 表)

#### (5) 個人調査に関する事項

ア. 3つまでの複数回答として集計すべきところ、2つまでの複数回答として集計したことで誤りが生じた。

(個人調査第 1 表 (12-7) ~ (12-12))

イ. 「年齢階級-20 歳未満」、「最終学歴-大学院 (理系)」及び「最終学歴-その他」において、「費用の補助を受けた」については、回答者数が 9 件以下のもので表章しない場合を示す「\*」で表章すべきところ、該当数値がない場合を示す「—」で誤って表章していた。

(個人調査第 8 表 (3-3))

ウ. 以下のとおり表頭の誤記載があった。

・ 誤 : 「平成 30 年度中に」 → 正 : 「令和元年度中に」

(個人調査第 15 表 (5-1))

・ 誤 : 「相談する主な組織・機関」 → 正 : 「相談する主な組織・機関 (複数回答)」

(個人調査第 15 表 (5-2 及び 5-3))

・ 誤 : 「教育訓練休暇の利用制度の要望」 → 正 : 「教育訓練休暇制度の利用の要望」

(個人調査第 17 表 (6-4))

※これについては、令和元年度調査結果においても同様の誤りがあった。

### 3 誤りが生じた原因

- (1) 当室において本調査を委託する際、統計表作成時の仕様等を明確に示していなかったことで、当室と委託事業者の間で統計表作成方法等の認識の不一致が生じた。
- (2) 委託先事業者において統計表を作成する際、使用する集計ソフトに設定した算定式等の複数名による確認（ダブルチェック）を行っておらず、管理監督者（プロジェクトリーダー）による確認も行われていなかった。そのほか、統計表を作成・出力する際のバージョン管理が適切に実施されておらず、暫定的に出力した統計表を確定版と取り違えた。
- (3) 各作業段階における委託先事業者の確認不足であると同時に、当室においても確認が不十分であったために誤りを見落とした。

### 4 再発防止策

調査原表の補正・集計方法に関する仕様、ローデータから各統計表を作成する際の仕様を定めた上で、当室と委託先事業者との間で認識の齟齬が生じないように徹底する。また、各作業におけるダブルチェック等の体制や手順についても再検討し、適切に実施できるよう徹底する。

### 5 今回の対応

- (1) 厚生労働省ホームページに正誤表を掲載
- (2) 「e-Stat（政府統計の総合窓口）」掲載統計表の訂正（正しいデータへ差換え）